

事務事業名	学校給食費支援事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12033							
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明							
	☐ 実施計画事業		所属担当	保健給食担当		担当者名	千野千代美							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		23	学校教育の充実		01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2
政策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	南アルプス市学校給食費助成金支給規則									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 少子化対策、子育て支援を目的に小中学校に通っている児童生徒が3人以上いる世帯に対し3人目以降で市内小中学校の児童生徒の学校給食費について、予算に定めた額を年度末1回定額助成する市単独事業。【H23年度支給予定額 小学生一人あたり年間44,000円、中学生一人あたり年間49,500円】			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				その他補助金		14,236								
							計				14,236			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	対象児童生徒のいる保護者が申請、給食費の未納がない保護者へ学期毎全額支給。
	23年度活動予定	対象児童生徒のいる保護者が申請、給食費の未納がない保護者へ年度末定額支給。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内に住所が有り、小中学校に3人以上通学している子どもをもつ保護者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	学費が軽減する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	子どもを多く出産し、安心して子育てができる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支給回数	回
	イ 給食費助成申請数	件
	ウ 支給児童生徒数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 小中学校へ3人以上子どもを通わせている保護者	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支給を受けた保護者数	人
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 出生数	人
	イ 安心して子育てができる環境と思う保護者の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	15,154	14,236	12,768	10,764	10,093	8,415	
	事業費計 (A)			千円	15,154	14,236	12,768	10,764	10,093	8,415
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	500	500	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	2,231	2,231	1,189	1,189	1,189	1,189	0
		(A)+(B)	千円	17,385	16,467	13,957	11,953	11,282	9,604	0
	活動指標	ア 回		3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ 件		325.0	315.0	310.0	305.0	300.0	295.0	
		ウ 人		323.0	291.0	310.0	305.0	300.0	295.0	
対象指標	ア	人		325.0	315.0	310.0	305.0	300.0	295.0	
		イ								
		ウ								
成果指標	ア	人		323.0	291.0	310.0	305.0	300.0	295.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標	ア	人		615.0	580.0	575.0	570.0	565.0	560.0	
		イ %								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年度より助成事業を開始し5年目。当初は子育て支援対策のアナウンス効果を狙って行った。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	少子化対策の目的に反し、市内の出生率はここ5年間年々減少傾向にある。また、国の子育て支援対策である子ども手当支給制度の目的は子どもの育ちに用いられる手当であり、当事業と同一である。このように6年前から
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	給食費の収納率の低下と市の財政状況を鑑み、また事務処理の効率化を図るため、全額支給を改め定額支給とし、学期毎支給を年度末支給に改めた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	平成22年度に規則の改正を行った。

事務事業名	学校給食費支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国・県全体の出生数は上昇傾向にある。にもかかわらず、南アルプス市の出生数は減少している。よって、目的に結びついているとは考えにくい。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国と市より子ども手当が支給されている。重ねて市負担でこの事業を行う必要があるとは考えにくい。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事業の効果が反映されていないため、維持・継続は妥当とは考えにくい。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 助成金の口座振込支給の方法は成果の向上に繋がっているのか疑問である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 子ども手当支給制度、要保護・準要保護就学援助制度 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 助成金を支給されている保護者の収入階層は、中から上であり低所得者は準要保護制度により給食費を満額扶助されている。よって影響は少ないと推測される。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保護者への負担軽減を考え、段階的に助成金額を減らすことが有効な方法と考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 成果が見えないので、事業費を削減することが望ましい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 22年度に規則改正を行い助成金支給回数1回としたので、事務の効率化が図られ人件費は削減されると見込める。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 助成金支給対象者が子どもが3人以上の保護者に限り、また高所得者であっても支給対象者となるため公平さに欠ける。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					